

施策名：NPO（NPO法人・ボランティア団体・市民活動団体等）の育成

事業名	担当課・局・室名	ページ
NPO運営支援事業	県民生活・男女共同参画課	2 / 3
NPO等活動活性化支援事業	県民生活・男女共同参画課	3 / 3

事業名	NPO運営支援事業 (旧NPOステップアップ支援事業)	事業期間	平成 17 年度～平成 24 年度	上位の施策名	NPO(NPO法人・ボランティア団体・市民活動団体等)の育成
				担当課・局・室名	

〔目的、現状・課題〕

目的	対象	県内のNPO、ボランティア団体	現状・課題	社会経済情勢や人々の価値観の変化に伴い、行政サービスに対する県民のニーズが多様化している。行政サービスの内容の見直しとともに、多様な分野で「協働関係」を結ぶことができるパートナーが必要となっている。「新しい形の公共」の受け皿としてのNPO活動を社会全体で推進することが求められている。
	意図	自立の促進を支援する		

〔事業の実施状況〕

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	(単位：千円)				
				コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
おおいたボランティア・NPOセンター運営 NPO運営講座・交流会の開催 おおいたNPO情報バンク 「おんぼ」の管理、運営	相談員をセンターに配置・NPO等への情報提供や相談受付(来訪、電話等1,062件)、研修会・各種交流会等の開催等コーディネート活動(128件)、専門知識を有するアドバイザーの派遣(71件) 委託先：NPO法人ふれあい囲碁ネットワーク大分 他1	全部委託	県	総コスト	25,113	23,348	22,035	
				事業費	10,113	8,348	7,035	
				うち一般財源	10,113	8,348	6,440	
				うち繰越額				
				人件費	15,000	15,000	15,000	
職員数(人)	1.50	1.50	1.50					

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

〔事業の成果等〕

事業の成果	NPOの相談に応じたり、講座や交流会、おんぼで情報を提供することにより、団体の運営等に関する知識の習得を支援でき、協働の相手方となり得るNPOの育成を図ることができた。また、法人の設立支援をすることで平成24年度の設立法人数は31法人、全体では494法人となり、対人口比では九州第4位である。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			23年度	24年度	目標値	目標年度		
			市民活動ネットワーク交流会(人)	336	232			

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(27年度)	評価	備考
	NPO法人数(法人)	目標値	380	463	472	481	500	達成	
		実績値	454	480	494				
		達成率	119.5%	103.7%	104.7%				

〔県が実施する必要性〕

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	NPOとの協働が可能	なし	大分県内のNPO法人数は順調に増加しているが、個々の団体の活動、運営状況は厳しい団体が多く未だ県民生活への貢献面でも協働の相手方としても成長途上であるため、NPOとの協働を含めた、所轄庁である県の多角的な支援は欠かせない。

〔実施方法の効率性〕

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・事業の民間委託による事務の効率化 ・企画提案型競技による企画の斬新性	21年度	24年度	総コスト / 成果指標の実績値
			55 千円/法人	45 千円/法人	

〔総合評価〕

方向性	終了(24年度末)	方向性の判断理由	NPOの総合支援体制の確立を目指す事業への移行に伴い終了
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>NPOセンター運営、NPO運営講座、交流会の開催は新規事業(NPO総合支援体制強化事業)に内容を移行</li> <li>おんぼの管理・運営は別事業(NPO協働推進事業)に移行</li> </ul>		

事業名	NPO等活動活性化支援事業	事業期間	平成 23 年度～平成 25 年度	上位の施策名	NPO（NPO法人・ボランティア団体・市民活動団体等）の育成
				担当課・局・室名	県民生活・男女共同参画課

〔目的、現状・課題〕

目的	対象	NPO等や行政	現状・課題	支え合いと活気のある地域社会をつくるために、NPOや企業などが「新しい形の公共」の担い手として、身近な分野において行政と協働する仕組みが求められている。しかしながら、お互いの活動について情報を持たないことから、連携がなされていないなどの課題がある。
	意図	「新しい形の公共」を拡大、定着させる		

〔事業の実施状況〕

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
市民ファンド創設支援事業	県民、NPO、企業等の共助・協働をさらに進めるため、NPO等の支援のための資金提供等を行う県民主体の組織として、大分県版市民ファンドを設立(初期運営を含む) 委託先：NPO法人地域環境ネットワーク	全部委託	県	総コスト		52,806	102,794	500
				事業費		42,806	92,794	500
ソーシャルビジネス支援事業	NPO等に対しソーシャルビジネスを普及させるとともにNPO等の経営指導ができる専門家を養成(8団体) 委託先：NPO法人地域環境ネットワーク			うち一般財源				
				うち繰越額				
				人件費		10,000	10,000	
				職員数(人)		1.00	1.00	

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

〔事業の成果等〕

事業の成果	事業実施により、「新しい公共」の担い手となるNPO等の自立的活動を支援する一助となるとともに、NPO等、企業、行政の連携・協働の意識がそれぞれに広がる契機となった。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
					23年度	24年度	目標値	目標年度
			情報開示NPO団体数(団体)	142	250	2年間154	24	
			社会貢献イベントへの参加団体数(団体)	10	113	2年間150	24	

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(24年度)	評価	備考
	新しい公共の場に参加した組織数	目標値		60	70		70	達成	
		実績値		62	82		82		
		達成率		103.3%	117.1%		117.1%		

〔県が実施する必要性〕

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	NPOとの協働が可能	新しい公共支援事業実施要領	県が、2年間の暫定的な事業の実施を通じて、「新しい公共」の担い手となるNPO等の自立的な活動を支援することにより、「新しい公共」の拡大と定着を図る。

〔実施方法の効率性〕

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・企画提案型競技による企画の創造性	23年度	24年度	総コスト / 成果指標の実績値
			852 千円/団体	1,254 千円/団体	

〔総合評価〕

方向性	見直し(25年度)事業内容の縮小	方向性の判断理由	もともと2箇年の事業であり、今年度は評価、普及等を行い終了するため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年、平成24年の2年間の暫定的な支援の後、中間支援団体の育成や企業等との協働・連携を進め、地域における取組を定着化</li> <li>平成24年度までで主要な事業は終了し、平成25年度は大分県新しい公共支援事業運営委員会による事業の評価、普及等を行い終了するため、予算は削減</li> </ul>		